

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉武 宣彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06)6303-8101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ統括本部長 井筒 廣之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	(03)3455-8108
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ戦略本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	152,691	176,561	214,130
経常利益 (百万円)	9,652	8,962	12,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,149	4,787	6,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,236	6,171	7,531
純資産額 (百万円)	109,261	112,691	110,555
総資産額 (百万円)	170,249	177,265	180,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	142.98	133.91	183.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	55.5	53.2

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.69	55.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、穏やかな成長基調が継続しました。一方、国内建設市場は、民間投資は増加基調ながら、公共投資は前年同期に大規模案件が目立ったことの影響もあり前年度比でマイナスとなり、全体としてもマイナスで推移していますが、今後2～3年の建設市場は高原状態の継続が予想されています。

このような状況のなか、2017年10月に創業100周年を迎えた当社グループは、その記念すべき100周年をスタート年度とする新中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定し、「チャレンジ2680」をキーワードに、2020年3月期の売上高2,680億円を目指し、「スペシャリティ18」のもと、特徴ある当社グループ事業会社18社のさらなる成長および積極的なM&Aの実施により、事業の拡大をはかります。そして「クオリティ150」を掲げ、高品質で高効率な施工を維持・向上しつつ、2020年3月期に営業利益150億円の達成を目指します。本年度は、この中期経営計画の達成に向け、当社のグループ中核会社のひとつである高松建設は好調を維持する首都圏の土地有効活用を中心に事業拡大をはかり、グループ全体の成長を牽引する計画です。もう一方の中核会社である青木あすなろ建設は堅実な成長と高利益率の持続を目指します。またグループ全体の経営基盤強化策として、グループ力の最大化、人材育成の推進、グループガバナンスの向上、資本政策の推進などを進めてまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は185,946百万円(前年同期比0.9%減)となったものの、売上高は176,561百万円(前年同期比15.6%増)となり、売上高は6期連続増収、5期連続過去最高となりました。

利益につきましては、前年同期に高採算建築案件の完工が多かった反動減もあり、営業利益は8,941百万円(前年同期比7.2%減)、経常利益は8,962百万円(前年同期比7.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ7.0%減の4,787百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額2,414百万円は外数となっております。

(建築事業)

受注高は89,077百万円(前年同期比12.0%減)、完成工事高は85,131百万円(前年同期比9.0%増)となりましたが、セグメント利益は前年同期の高採算案件の反動減があり前年同期比27.6%減の5,576百万円となりました。

(土木事業)

受注高は84,447百万円(前年同期比8.8%増)、完成工事高は79,007百万円(前年同期比20.0%増)となり、セグメント利益は4,960百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は12,422百万円(前年同期比42.6%増)となり、セグメント利益は818百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は259百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	38,880,000	-	5,000	-	272

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,461,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,416,100	354,161	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	38,880,000	-	-
総株主の議決権	-	354,161	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	3,461,300	-	3,461,300	8.90
計	-	3,461,300	-	3,461,300	8.90

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は3,461,300株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員退任

役名	職名	氏名	退任年月日
社外監査役	-	浅岡 建三	2017年12月16日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人員数および女性の比率

男性19名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,396	68,770
受取手形・完成工事未収入金等	60,255	62,063
販売用不動産	7,177	6,069
未成工事支出金	1,143	1,085
不動産事業支出金	3,327	3,063
未収入金	6,242	4,578
繰延税金資産	1,564	917
その他	1,069	2,071
貸倒引当金	381	361
流動資産合計	157,794	148,257
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,454	3,349
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	821	1,204
船舶（純額）	651	1,647
土地	8,961	12,372
リース資産（純額）	179	162
建設仮勘定	555	107
有形固定資産合計	13,623	18,844
無形固定資産	302	408
投資その他の資産		
投資有価証券	5,692	6,375
繰延税金資産	1,227	1,108
その他	3,188	3,167
貸倒引当金	902	896
投資その他の資産合計	9,206	9,754
固定資産合計	23,132	29,007
資産合計	180,927	177,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	29,710	27,994
未払法人税等	3,527	764
未成工事受入金	12,961	13,657
完成工事補償引当金	767	824
工事損失引当金	58	70
賞与引当金	2,846	1,423
災害損失引当金	385	286
その他	7,366	7,025
流動負債合計	57,624	52,048
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	264	335
船舶特別修繕引当金	91	68
退職給付に係る負債	10,667	10,424
その他	1,466	1,440
固定負債合計	12,747	12,525
負債合計	70,371	64,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	271	362
利益剰余金	95,860	98,930
自己株式	4,296	5,805
株主資本合計	96,835	98,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,329
土地再評価差額金	1,266	1,266
退職給付に係る調整累計額	267	122
その他の包括利益累計額合計	524	59
非支配株主持分	14,245	14,262
純資産合計	110,555	112,691
負債純資産合計	180,927	177,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高		
完成工事高	143,980	164,139
不動産事業売上高	8,711	12,422
売上高合計	152,691	176,561
売上原価		
完成工事原価	122,140	141,686
不動産事業売上原価	7,790	11,273
売上原価合計	129,931	152,960
売上総利益		
完成工事総利益	21,839	22,452
不動産事業総利益	920	1,148
売上総利益合計	22,760	23,601
販売費及び一般管理費	13,123	14,659
営業利益	9,636	8,941
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	90	100
受取賃貸料	24	36
その他	52	33
営業外収益合計	168	171
営業外費用		
支払利息	119	128
その他	33	21
営業外費用合計	152	150
経常利益	9,652	8,962
特別利益		
固定資産売却益	0	18
投資有価証券売却益	42	5
特別利益合計	42	23
特別損失		
固定資産売却損	63	4
訴訟関連損失	127	52
減損損失	0	-
災害による損失	-	126
その他	3	5
特別損失合計	195	189
税金等調整前四半期純利益	9,500	8,796
法人税、住民税及び事業税	2,804	2,513
法人税等調整額	650	662
法人税等合計	3,455	3,176
四半期純利益	6,045	5,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	895	831
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,149	4,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	6,045	5,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	366
退職給付に係る調整額	54	184
その他の包括利益合計	191	551
四半期包括利益	6,236	6,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,300	5,252
非支配株主に係る四半期包括利益	935	918

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
減価償却費	603百万円	641百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年 5 月11日 取締役会	普通株式	792	22.0	2016年 3 月31日	2016年 6 月24日	利益剰余金
2016年11月 9 日 取締役会	普通株式	540	15.0	2016年 9 月30日	2016年12月 7 日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 5 月11日 取締役会	普通株式	1,008	28.0	2017年 3 月31日	2017年 6 月23日	利益剰余金
2017年11月14日 取締役会	普通株式	708	20.0	2017年 9 月30日	2017年12月12日	利益剰余金

2 . 株主資本の著しい変動

当社は、2017年 7 月19日開催の取締役会決議にもとづき、自己株式600,300株の取得をおこなっております。この結果、当第 3 四半期連結累計期間において自己株式が1,508百万円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において自己株式が5,805百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,135	65,844	8,711	152,691	-	152,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	12	268	445	445	-
計	78,299	65,857	8,979	153,136	445	152,691
セグメント利益	7,703	3,506	681	11,891	2,254	9,636

(注)1. セグメント利益の調整額 2,254百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
2,257百万円およびその他の調整額 2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,131	79,007	12,422	176,561	-	176,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	12	282	868	868	-
計	85,705	79,020	12,704	177,430	868	176,561
セグメント利益	5,576	4,960	818	11,355	2,414	8,941

(注)1. セグメント利益の調整額 2,414百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等
2,400百万円およびその他の調整額 14百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	142円98銭	133円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,149	4,787
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	5,149	4,787
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,018	35,752

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および自己株式の公開買付けについて

当社は、2018年 1 月24日開催の取締役会において、会社法 (平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。) 第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

上記を背景として、当社は2017年 7 月19日開催の取締役会において決議された自己株式の公開買付け (以下「前回公開買付け」といいます。) において、600,300株を取得しております。

前回公開買付けの終了後、2017年11月下旬に、当社の主要株主であり第 2 位株主 (2017年 9 月30日現在) である株式会社三孝社 (以下、「三孝社」といいます。) より、その保有する当社普通株式の一部について、売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、三孝社からの連絡を受けて、当社資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、また、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等を総合的に考慮し、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な手法等の検討を開始いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の 1 株当たり当期純利益 (E P S) の向上や自己資本当期純利益率 (R O E) などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	660,100株 (上限)
取得価額の総額	1,846,299,700円 (上限)
取得する期間	2018年 1 月25日から2018年 3 月30日まで

(3) 公開買付の概要

買付等を行う上場株券等の種類	普通株式
買付等の期間	2018年 1 月25日から2018年 2 月22日まで
買付等の価格	1 株につき金2,797円
買付予定の上場株券等の数	660,000株
決済の開始日	2018年 3 月16日

2【その他】

2017年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	708百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年12月12日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

株式会社高松コンストラクショングループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃原 一也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。